

論 文

両大戦間期知多綿織物業の輸出産地化と産地大経営

—— 中七木綿株式会社を事例に ——

橋 口 勝 利

はじめに

本稿の課題は、知多産地において輸出向け広幅綿布生産が本格化した要因を明らかにすることである。

知多産地は、山崎広明の研究で指摘されてきたように、戦間期を通じて輸出向け綿布生産を主軸に据えるなかで急速な成長を遂げてきた。そしてこの成長は、名古屋綿布商との密接な取引と連動するものであった¹⁾。知多産地の機業家が輸出向け白生地綿布生産を主力製品として設備拡張する中で、全国でもトップクラスの規模にまで成長した機業家＝産地大経営が現れたことも阿部武司によって指摘されている²⁾。

とはいえ、こうした知多産地の輸出産地化が進む一方で、国内向け市場を選択した産地機業家が存在していたことはこれまで筆者が明らかにしてきた³⁾。だとすれば、知多産地は、戦間期を通じて輸出産地化が全体として進んだのではなく、国内市場と輸出市場について各機業家がそれぞれの経営戦略に基づいて選択していたと考えられるのである。この市場選択は、①取引相手の選択（東京綿布商と名古屋綿布商）②製品の選択（小幅綿布「知多晒」と広幅綿布）③生産方法の選択（自社生産と委託生産）といった経営戦略に基づくものであった。

このような選択の多様性を考えると、知多産地の全体像を明らかにするためには、戦間期において、知多産地が輸出産地化した側面だけでなく、国内市場に展開した側面も明らかにしなければならない。そのために、国内市場と輸出市場双方において生産・販売活動を行った機業家を検討する必要がある。そこで本稿では輸出向け綿布生産への転換を進めた中七木

1) 山崎広明「知多綿織物業の発展構造－両大戦間期を中心として－」『経営史林』第7巻第2号、1970年。

2) 阿部武司『日本における産地綿織物業の展開』東京大学出版会、1986年。

3) 橋口勝利「両大戦間期知多綿織物業の国内市場展開－産地問屋の自立的販売活動－」『社会経済史学』第69巻第3号、2003年9月。



綿株式会社（中七木綿と略す）を検討することにしたい。

中七木綿は、戦間期を通じて国内向け綿布生産から輸出向け綿布生産への転換を遂げて急成長を遂げ、全国的にみて有数の規模を誇る「産地大経営」と評されるまでになった⁴⁾。つまり中七木綿は国内向け綿布生産から輸出向け綿布生産へとシフトした機業家であり、国内市場を選択した事例とは対照的な路線を選択することになった。その意味では広幅化の要因を検討するには適当な検討対象といえる。なぜ中七木綿は輸出向け生産へ転換したのか、という疑問を解明していくことで、知多産地が輸出産地へとシフトした要因を探っていきたい。

第1節 中七木綿の経営動向

【1】中七木綿の沿革

中七木綿の源流は江戸時代に遡る。それは、中島七右衛門が先駆的な産地問屋として知多木綿の集荷販売を始めたことがその嚆矢であった。それから知多産地での地位を高めて、享保年間には江戸木綿問屋組合と独占的に取引関係を結ぶ知多木綿買継問屋となった⁵⁾。

しかし近代に入ると、中島七右衛門は商品先物取引に失敗し問屋業を倒産させざるを得なくなった。この事態を受けて元店員は事業の再興を協議して、1896（明治29）年に合資会社を設立した。資本金1万5千円とし、社名は中島七右衛門の頭文字をとって中七木綿合資会社になった。中七木綿は、小幅木綿を取扱う産地問屋としての性格を維持したが、合資会社設立を機に、主業を木綿製造業として生産部門を重視した。そこで、当時開発著しかった

4) 阿部武司 前掲書。

5) 木綿買継問屋に選ばれたのは、中島七右衛門・竹ノ内源助・濱島傳右衛門・西村傳右衛門の4名であった。知多商業會議所編『知多商工案内』、1924年、33頁。

表 1 知多郡における主要企業ランキング（1924年）

順位	企業名	代表者	所在地	資本金 (万円)	設立年	業種
1	株式会社中埜酢店	中埜又左衛門	半田町	300	1923	清酢製造販売
2	株式会社中埜銀行	中埜良吉	半田町	200	1917	銀行業
3	株式会社衣浦銀行	伊東雅次郎	亀崎町	100	1895	銀行業
	株式会社中埜酒店	榊原亮之助	半田町	100	1918	酢酒醤油業等
	株式会社知多銀行	内田佐七	内海町	100	1922	銀行業
6	盛田合資会社	盛田久左衛門	小鈴谷村	70	1897	酒類味噌醤油製造販売
7	中埜産業合名会社	中埜又左衛門	半田町	60	1914	土地建物ノ利用開拓
8	中埜貯蓄銀行	中埜又左衛門	半田町	50	1906	銀行業
	伊東合資会社	伊東信蔵	亀崎町	50	1908	酒類味噌溜醸造
	株式会社亀甲富中埜醬油店	中埜良吉	半田町	50	1910	醬油味噌酢製造販売等
	中七木綿株式会社	加藤六郎右衛門	岡田町	50	1919	各種織物製造販売
	菱文織物株式会社	榊原清之助	成岩町	50	1920	物品販売製造等
	株式会社竹内商店	竹内一平	成岩町	50	1920	物品販売製造仲立代理
	知多製糸株式会社	内藤傳祿	半田町	50	1921	生糸製造販売
	亀崎製油株式会社	山本義堯	亀崎町	50	1921	豆粕豆油製造販売
	吉中醬油株式会社	土平松兵衛	武豊町	50	1922	味噌醤油製造販売
	北村木綿株式会社	北村七郎平	成岩町	50	1924	綿布製造販売等

注) 対象企業数は、189社。

資料) 知多商業會議書編『知多商工案内』1924年。

力織機を 24 台導入した。続く 1919（大正 8）年に資本金 50 万円の中七木綿株式会社へと改組した⁶⁾。その当時の中七木綿の規模を表 1 で確認しておく。

表 1 は知多郡所在の株式会社 189 社のうち、ベスト 10 をランキング化して示したものである。これによれば、知多郡では、銀行業や醸造業が上位を占めていることがわかる。その中で中七木綿は、北村木綿株式会社⁷⁾とともにランキング第 8 位に位置する有力企業であり、木綿製造販売業ではトップクラスの地位にあった。こののち中七木綿は、知多産地だけでなく全国有数の産地大経営へと成長を遂げていく。

【2】中七木綿の資金調達

それでは、中七木綿を全国有数の機業家へと押し上げた要因とはなんだったのか。その要因を明らかにするために、自己資金、株主、綿布販売に注目しながら検討していく。

まず中七木綿の設備資金調達状況について表 2 を用いて検討する。

固定資産（A）は、自己資本（B）でほぼカバーされており自己資本余裕金（C）が期間を通じてプラスとなっている。払込株金と積立金が着実に充実しただけでなく、繰越金や当期利益金が期間を通じて計上されていたことが資金的余裕を生じさせていた。そのため借入

6) 「中七木綿株式会社の社歴 No.1」（加藤藤一郎氏書簡（2001 年 8 月 21 日））。

7) 北村木綿株式会社については、後の章で検討する。

表2 中七木綿の設備資金調達

年	固定資産（A）								自己資本（B）								自己資本 余裕金 C = B - A
					建物機械												
		土地	建物	什器	第1工場	第2工場	第3工場	増設関係		払込株金	積立金	費却積立金	退職積立金	前期繰越金	当期利益金		
1923	243,851	3,746	5,000	200	15,748	91,500		127,657	509,741	250,000	70,000		15,000	49,155	125,586	265,889	
1924	334,903	3,746	5,000	200	19,698	306,259			571,029	250,000	90,000		15,000	57,741	158,288	236,125	
1925	307,353	3,746	5,000	200	19,698	278,709			558,856	250,000	110,000		20,000	76,029	102,827	251,502	
1926	467,667	4,258	5,000	200	19,168	258,584		180,457	561,724	300,000	120,000		20,000	71,156	50,569	94,057	
1927	505,846	14,822	5,000	200	222,673	239,584		23,566	634,761	300,000	125,000		20,000	95,224	94,537	128,915	
1928	494,745	14,822	5,000	200	259,789	214,934			633,008	300,000	135,000		20,000	96,761	81,247	138,263	
1929	461,170	15,917	5,000	200	240,053	200,000			642,432	300,000	143,000		20,000	97,008	82,424	181,262	
1930	452,518	15,917	5,000	200	241,401	190,000			607,487	300,000	151,000		20,000	98,432	38,055	154,970	
1931	423,467	15,917	5,000	200	212,350	190,000			629,414	300,000	151,000		20,000	85,086	73,328	205,948	
1932	403,184	15,917	5,000	200	202,068	180,000			765,161	300,000	159,000		20,000	86,064	200,097	361,977	
1933	338,273	15,685	5,000	200	162,388	155,000			763,456	300,000	174,000	7,114	20,000	116,161	146,181	425,184	
1934	518,469	15,685	2,000	200	139,754	132,400	228,430		823,934	300,000	184,000	7,114	20,000	123,842	188,978	305,465	
1935	500,295	15,685	2,000	200	102,831	100,000	279,579		803,669	350,000	194,000	7,114	20,000	137,820	94,735	303,374	
1936	542,219	15,685	2,000	200	104,015	86,305	247,410	86,604	890,570	350,000	199,000	7,114	20,000	139,055	175,401	348,351	
1937	502,266	15,685	2,000	200	99,550	184,831	200,000		948,794	400,000	209,000	7,114	20,000	142,456	170,224	446,528	

注）単位は円。

資料）中七木綿『営業報告書』各年版。

金は全くない無借金経営を堅持した。その豊富な自己資本は、建物機械欄にみられるように、自営工場拡大につながった。1923年・1926年・1927年には、相次いで機械増設関係に投資され、第1工場と第2工場の設備が拡張された。それだけでなく、1934年には第3工場が設立され、1936年にはまたしても機械増設関係に資金が投入されている。つまり、中七木綿は強固な自己資本を自社工場設備に積極的に投資することで全国有数の産地大経営へと成長を遂げたのである。

次に、中七木綿の当期利益金の推移と運用方法を表3を用いて詳しく検討する。

表3 中七木綿の利益金運用

年	利益金・その他				合計 (A) + (B)	運用					
	当期利益金		前期繰越金 (B)	積立金		退職積立金	賞与金	株主配当金	後期繰越金	合計	
	工場建物償却	当期純益金 (A)									
1923	125,586	15,000	110,586	49,155	159,741	20,000		7,000	75,000	57,741	159,741
1924	158,288	30,000	128,288	57,741	186,029	20,000	5,000	10,000	75,000	76,029	186,029
1925	102,827	20,000	82,827	76,029	158,856	10,000		2,700	75,000	71,156	158,856
1926	50,569	20,000	30,569	71,156	101,724	5,000		1,500		95,224	101,724
1927	94,537	35,000	59,537	95,224	154,761	10,000		3,000	45,000	96,761	154,761
1928	81,247	35,000	46,247	96,761	143,008	8,000		2,000	36,000	97,008	143,008
1929	82,424	35,000	47,424	97,008	144,432	8,000		2,000	36,000	98,432	144,432
1930	38,055	26,401	11,654	98,432	110,086			1,000	24,000	85,086	110,086
1931	73,328	32,350	40,978	85,086	126,064	8,000		2,000	30,000	86,064	126,064
1932	200,097	60,000	140,097	86,064	226,161	15,000		5,000	90,000	116,161	226,161
1933	146,181	50,000	96,181	116,161	212,342	10,000		3,500	75,000	123,842	212,342
1934	188,978	70,000	118,978	123,842	242,820	10,000		5,000	90,000	137,820	242,820
1935	94,735	50,000	44,735	137,820	182,555	5,000		3,500	35,000	139,055	182,555
1936	175,401	70,000	105,401	139,055	244,456	10,000		4,500	87,500	142,456	244,456
1937	170,224	60,000	110,224	142,456	252,680	10,000	2,000	4,500	80,000	156,180	252,680

注）単位は円。

資料）中七木綿『営業報告書』各年版。

先述したように、期間を通じて当期利益金が生じている。その利益金から減価償却（工場建物償却）を差し引いた当期純益金の運用方法について検討すると、その多くが株主配当金に充てられていることがわかる。つまり中七木綿は、積立金や繰越金だけでなく、株主配当金を収益に応じて計上することで出資者を確保して自己資本充実を図っていた。

それでは、中七木綿の主要株主はどのような構成と編成で推移したのかについて検討していく。表4は、中七木綿の主要株主を各期に分けて取り上げている。

まず1923年の株主構成を見れば、上位20名の株主は中七木綿が拠点とする岡田町にほぼ在住していたことがわかる。加えて上位株主が約80%の株式を保有しており極めて集中度が高い。この傾向は期間を通じて維持された。特に、加藤六郎右衛門が期間を通じて筆頭株主の地位を確保していた。第2位株主の杉浦さだは唯一の亀崎町在住者で1920年代は主要株主だったものの1930年代から保有株式数を減少させ、代わって竹内良策が上位株主となった。同じく1934年まで上位株主であった杉浦憲式も1939年には保有株式を250株にまで減少させ、代わって杉浦幹七が1939年に700株を有する上位株主として登場した。

次に表5で中七木綿役員の変遷を確認すると、上位株主が主要役員であったことがわかる。

専務取締役の加藤六郎右衛門、取締役の杉浦憲式、竹内金四郎、竹内小四郎らはすべて上位株主であった。特に加藤六郎右衛門と杉浦憲式は、1896年の中七木綿合資会社創業のために工場敷地確保・資金集めに奔走した。当時加藤は15歳、杉浦は24歳の若さで、2人は

表4 中七木綿主要株主の変遷

順位	1923年				1929年				1934年				1939年			
	名前	株数	住所		名前	株数	住所		名前	株数	住所		名前	株数	住所	
1	加藤六郎右衛門	1,510	岡田町		加藤六郎右衛門	1,510	岡田町		加藤六郎右衛門	1,210			加藤六郎右衛門	1,210		
2	杉浦さだ	1,000	亀崎町		杉浦さだ	1,000	亀崎町		杉浦憲式	860			竹内良策	810		
3	杉浦憲式	860	岡田町		杉浦憲式	860	岡田町		竹内良策	810			杉浦幹七	700		
4	竹内金四郎	455	岡田町		竹内林一	546	岡田町		竹内林一	546			竹内林一	546		
5	竹内滝三	336	岡田町		竹内金四郎	455	岡田町		竹内金四郎	525			竹内金四郎	525		
6	竹内仁重	304	岡田町		竹内玉一	347	岡田町		杉浦さだ	500			加藤七郎	324		
7	伊井市太郎	300	岡田町		竹内武男	308	岡田町		竹内武男	308			竹内武男	308		
8	竹内文兵衛	298	岡田町		加藤七郎	304	岡田町		加藤七郎	304			加藤木三	300		
9	竹内武男	298	岡田町		伊井市太郎	300	岡田町		加藤木三	300			竹内玉一	297		
10	竹内良策	280	岡田町		竹内良策	290	岡田町		竹内玉一	297			竹内角三	286		
11	竹内清三郎	270	岡田町		竹内文兵衛	283	岡田町		竹内角三	286			竹内文兵衛	283		
12	竹内角三	266	岡田町		竹内清三郎	270	岡田町		竹内文兵衛	283			竹内小四郎	275		
13	安藤梅吉	264	岡田町		竹内角三	266	岡田町		竹内小四郎	275			安藤梅吉	264		
14	安藤実男	264	岡田町		安藤梅吉	264	岡田町		安藤梅吉	264			安藤実男	264		
15	竹内小四郎	255	岡田町		安藤文男	264	岡田町		安藤実男	264			伊井市太郎	250		
16	竹田文治郎	232	岡田町		竹内小四郎	255	岡田町		伊井市太郎	250			杉浦憲式	250		
17	榊原止	212	岡田町		竹田文治郎	214	岡田町		竹田文治郎	214			竹田文治郎	214		
18	竹内愛之丞	200	岡田町		榊原止	212	岡田町		榊原止	212			榊原止	212		
19	竹内林一	200	岡田町		竹内愛之丞	200	岡田町		竹内愛之丞	200			杉浦さだ	200		
20	竹内金三	190	岡田町		竹内金三	190	岡田町		竹内金三	190			竹内金三	190		
小計	20名	7,994	79.9%		20名	8,338	83.3%		20名	8,098	81.0%		20名	7,708	77.1%	
合計	48名	10,000	100%		49名	10,000	100%		52名	10,000	100%		58名	10,000	100%	

資料) 中七木綿『営業報告書』各年版。

表5 中七木綿役員の変遷

年	専務取締役	取締役	取締役	取締役	監査役	監査役	監査役
1923	加藤六郎右衛門	杉浦憲式	竹内小四郎	竹内金四郎	竹内仁重	竹内清三郎	竹内武男
1924	加藤六郎右衛門	杉浦憲式	竹内小四郎	竹内金四郎	竹内仁重	竹内清三郎	竹内武男
1925	加藤六郎右衛門	杉浦憲式	竹内小四郎	竹内金四郎	竹内仁重	竹内清三郎	竹内武男
1926	加藤六郎右衛門	杉浦憲式	竹内小四郎	竹内金四郎	竹内仁重	竹内清三郎	竹内武男
1927	加藤六郎右衛門	杉浦憲式	竹内小四郎	竹内金四郎	竹内仁重	竹内清三郎	竹内武男
1928	加藤六郎右衛門	杉浦憲式	竹内小四郎	竹内金四郎	竹内仁重	竹内清三郎	竹内武男
1929	加藤六郎右衛門	杉浦憲式	竹内小四郎	竹内金四郎	竹内良策	竹内文兵衛	竹内武男
1930	加藤六郎右衛門	杉浦憲式	竹内小四郎	竹内金四郎	竹内良策	竹内文兵衛	竹内武男
1931	加藤六郎右衛門	杉浦憲式	竹内小四郎	竹内金四郎	竹内良策	竹内文兵衛	竹内武男
1932	加藤六郎右衛門	杉浦憲式	竹内小四郎	竹内金四郎	竹内良策	竹内文兵衛	竹内武男
1933	加藤六郎右衛門	杉浦憲式	竹内小四郎	竹内金四郎	竹内良策	竹内文兵衛	竹内武男
1934	加藤六郎右衛門	杉浦憲式	竹内小四郎	竹内金四郎	竹内良策	竹内文兵衛	竹内武男
1935	加藤六郎右衛門	杉浦憲式	竹内小四郎	竹内金四郎	竹内良策	竹内文兵衛	竹内武男
1936	加藤六郎右衛門	杉浦憲式	竹内小四郎	竹内金四郎	竹内良策	竹内文兵衛	竹内武男
1937	加藤六郎右衛門	杉浦憲式	竹内小四郎	竹内金四郎	竹内良策	竹内文兵衛	竹内武男
1938	加藤六郎右衛門	杉浦憲式	竹内小四郎	竹内金四郎	竹内良策	竹内文兵衛	竹内武男
1939	加藤六郎右衛門	杉浦幹七	竹内小四郎	竹内金四郎	竹内良策	竹内文兵衛	竹内武男

資料) 中七木綿『営業報告書』各年版。

地域の有力者からの出資を募り借地に工場を建設した⁸⁾。中七木綿が発足してからは、加藤は業務担当責任者として企業経営を担い、杉浦は工場主任責任者として製造面を担当した⁹⁾。しかし日露戦後、知多産地に織布工場の増設・新設が相次ぎ、営業担当者や技術者の引き抜きが横行することになった。そのため、中七木綿は、経営幹部の給与を飛躍的に上昇¹⁰⁾させ、表3の賞与金欄に示されるように賞与金を充実させた。この結果、中七木綿の役員層が結束して上位株主として定着したのである¹¹⁾。

【3】中七木綿の取引関係

中七木綿の綿布取引について具体的に検討していく。

知多産地問屋は、知多晒と呼ばれる小幅木綿を、排他的な取引関係を基盤として東京織物商へ販売してきた¹²⁾。中七木綿も、この特権的取引関係を有する知多産地問屋として創業した。しかし、第一次大戦ブーム期以降、輸出向け綿布需要が高まってくると、知多産地にも広幅綿布取引がその比重を高めてくるようになった。広幅綿布は、名古屋集散地問屋を介し

8) 中七木綿創業にあたっては、地域の有力者13名が出資に応じたという。設立の目的は、地域の子供たちの職場づくりであった。加藤統一郎氏へのインタビュー（2002年11月15日）。

9) 「中七木綿株式会社の社歴 No.3」（加藤藤一郎氏書簡）

加藤統一郎氏、書簡によるご教示。2001年8月21日。

10) 例えば、社長の俸給（半年）は50円から100円に、工場責任者のそれは85円から120円に昇給した。福島銀治「知多木綿50年の思い出(32)」『CHITAORI GEPPPO』第226号、1977年2月15日。

11) 杉浦憲式は1938年に亡くなったため、取締役には息子の杉浦幹七が就任し株式も継承した。福島銀治「知多木綿50年の思い出(32)」『CHITAORI GEPPPO』第226号、1977年2月15日。

12) 橋口、前掲論文。

表 6 服部商店の賃織工場（愛知県知多郡）

名前	所在地	設立	組織台数 小 幅 広 幅	製品	賃織				買入			
					1917年				1918年			
					発定月	銘柄	工賃	量	発定月	銘柄	工賃	量
中七木綿 合資会社		1886年	466 250 216	広幅白木綿 小幅白木綿	2	同印 20手20手	0.01					
					9	小幅木綿	0.018	30000反	1	小幅	0.018	
					10	小幅木綿	0.012	84000反	2	白菊天竺	0.027	12000反
					10	トーテ	8	...	0.034	150000反
安藤梅吉		1913年	102 0 102	白木綿	11	小幅木綿	0.015	20000反				
					12	菊天	0.019	20000反				
					4	桐天	0.0105		4	...		
					11	天竺	0.012					
安藤菊次郎	岡田町	1915年	125 ...	白木綿	2	20手20手	0.012					
					12	菊天	0.015		1	三幅	0.019	
					12	双鹿	0.019		3	...	0.025	5000反
					12	双鹿	0.018		3	ネル	0.02	
岡口織布 合資会社		1911年	52 0 52	白木綿	12	双鹿	0.018		3	三幅金巾	0.02	
					12	双鹿	0.018		9	三幅	0.015	
									3	...	0.025	5000反
竹内甚太郎		1912年	64 ...	白木綿	12	双鹿	0.019					
					12	双鹿	0.018					
					12	双鹿	0.018					
					3					
早川木綿 合資会社	八幡村	1908年	102 102 0	白木綿	1					
西浦大織造 合資会社		1902年	255 127 ...	白木綿								
大野木綿 株式会社	大野町	1882年	...	木綿綿糸 製造販売	2	順印	0.009	60000反				
					2	粗布	0.013		1	小幅木綿	0.017	
					2	金巾	0.011		8	小幅木綿	0.03	
					3	粗布	0.012					
大野木綿 株式会社		1882年	...	木綿綿糸 製造販売	3	金巾	0.011					
					3	天竺	0.011					
					3	小幅木綿	0.008					
					9	金巾	0.017					
岡戸嘉七	阿久比村	...	70 ...	白木綿	2	闊木綿	0.015					
					3	粗布	0.012					
					3	金巾	0.011					
					3	天竺	0.011					
石川藤八	亀崎町	1909年	194 142 194	白木綿	3	小幅木綿	0.008		6	錦	100000反	0.011
					6	緩	0.015		9	ジンス	0.02	
					12	双綾	0.02					
					7	錦	0.011	60000反				
山田佐一		1916年	...	白木綿								

注1)『興和百年史料』のなかで、記載された取引のみ取り上げた。

注2)「工賃」「単価」の単位はいずれも円。

注3)「…」は不明であることを示す。

注4)大野木綿株式会社は、取締役の吉峰治右衛門・小島要蔵の取引を集計している。

出所)『興和百年史料』『紡織要覧』1919年版。

て輸出されるため、従来の取引とは異なったルートを開拓することになった。中七木綿はこの潮流に乗って、輸出向け白生地綿布生産・販売に参入した。主として天竺とよばれる白生地広幅綿布を取扱い、従来から取扱っていた小幅晒木綿とともに優良製品との評価を得ることになった¹³⁾。

それでは、中七木綿と名古屋綿布商との取引関係を具体的に検討したい。表6は、名古屋の有力綿糸布商：服部商店が第一次大戦ブーム期（この表では1917年～1919年）で綿布取引を行った知多産地機業家を取り上げている。

これによれば、服部商店は知多郡の中でも岡田町の機業家を中心に取引関係を結んでいたことがわかる。中七木綿と並んで後に産地大経営へと成長を遂げた安藤梅吉は、この時期に服部商店と取引関係を結んでいた。それに加えて、機業家は織機台数100台を超えるものが多いことから、服部商店は比較的大規模な機業家から綿布を大量に集荷する体制を構築していたと考えられる¹⁴⁾。

次に取引綿布を確認すると、小幅木綿に加えて粗布・天竺・金巾など白生地広幅綿布が多いことがわかる。この製品は、規格が比較的単純であるため大量生産に適していた。それゆえ服部商店は、知多産地の大量機業家に綿布生産を委託したと考えられる。小幅木綿についても、知多産地特有の製品：知多晒ではなく、岡木綿と呼ばれる大衆的な白綿布であった¹⁵⁾から、同じく大量生産に適していたといえる。

綿布取引には、賃織と買入との二種類の方法がとられた。この点について、加藤統一郎氏（加藤六郎右衛門のご令孫）への取材によれば、中七木綿は、服部商店など名古屋有力綿布商との取引方法は、やはり綿布販売と賃織との二本立てだったという。このうち綿布売買での取引方法（「買入」と同義と考えられる：筆者）は、綿糸購入と綿布販売を機業家自身が行うため、大きな収益を見込める半面で大幅な損失のリスクをも担うことになった。一方で賃織形態での取引方法は、安定した工賃収入が見込める点で堅実路線であった。このうち、中七木綿は主として賃織での取引関係を結ぶ道を選択した¹⁶⁾。

以上の検討をまとめると、服部商店は、白生地綿布の大量集荷地域として知多産地を位置付けていたと考えられる。第一次大戦ブームによる輸出綿布需要拡大に応えるために、服部

13) 『繊維商工業要鑑』繊維商工業要鑑編集部，1930年，23頁。

14) 服部商店は、明治末期に下請織機台数は2,000台であったが、大正8年には7,000台にまで急増させた。この取引先は、いずれも織機200台を超える有力機業家であった。興和紡績株式会社・興和株式会社『興和百年史』，1994年，35～40頁。

15) 知多晒を除く小幅木綿は、岡木綿が中心であった。明治末頃、この岡木綿のうち8～9割が名古屋向けに出荷されていたという。福島銀治「知多木綿50年の思い出(6)」『CHITAORI GEPPPO』第199号，1974年12月25日。

16) 加藤統一郎氏へのインタビュー（2002年11月15日）。

商店は、1914年3月に桜田工場（織布専門：織機308台）、1916年5月に小牧工場（織布専門：広幅織機112台・小幅織機68台）、1917年4月に熱田工場（織布専門：72台）と自社工場を設立していった¹⁷⁾。しかしそれだけでは急増する需要に応えることはできなかったため、綿布生産を産地機業家に委託することが必要であった。その際には、他産地に先駆けて力織機導入が進んだ知多産地こそ生産委託地として最適であった。

知多産地においても岡田地域は特に大規模な機業家が多く、名古屋と比較的距離が近かったから、名古屋綿布商との取引関係もより一層緊密になっていった。岡田地域において、広幅木綿生産が急速かつ広範囲に進んだ要因はこのような事情があった。なかでも中七木綿は、服部商店との取引回数・取引量からみても、服部商店の主力工場であったと推測できる。広幅織機250台、小幅織機216台を有する中七木綿は、服部商店自社工場に匹敵する生産能力を誇っていたからである。その一方で、中七木綿が白生地綿布の大量生産という経営戦略を貫徹するうえで、服部商店の主力工場となることは、安定した綿布販売先を確保する有効な選択肢であった。

【4】中七木綿の設備拡張

中七木綿がどのような設備拡張の道を辿っていったのかを具体的に検討していく。中七木綿は、小幅綿布を取扱う産地問屋として発足したものの、次第に輸出向け広幅綿布へとシフトしていくことになる。つまり、中七木綿を含めた知多有力機業家は綿布需要の変化に応じて、取扱綿布をそれぞれ独自に変化させていた。この変化の特徴について、各有力機業家を比較検討することを通じて明らかにし、その上で中七木綿の特徴を浮かびあがらせたい。

表7は、戦間期において有力であった機業家の織機台数の推移を取り上げている。この機業家のうち、安藤梅吉を除くすべては東京織物商へ「知多晒」を特権的に販売していた産地問屋であった。

表7からはこの企業の動向が4つの動きを示していることがわかる。

(Ⅰ) 広幅綿布生産へと移行して設備拡大を進めていく企業。

〔中七木綿・安藤梅吉〕

(Ⅱ) 広幅綿布生産と小幅綿布生産とを並行してその規模を維持する企業。

〔雀印織布合名會社・西浦木綿商会〕

(Ⅲ) 小幅綿布生産を主軸に据えて設備拡大を進めていく企業。

〔山田商店・北村木綿株式会社〕

17) 『興和百年史』、20～34頁。

表7 知多主要機業家の設備拡張

年	中七木綿				安藤梅吉				西浦木綿商会				北村木綿株式会社				雀印織布合名会社				合資会社山田商店				瀧田商店			
	織機台数				織機台数				織機台数				織機台数				織機台数				織機台数				織機台数			
	工場数	広幅	小幅	工場数	広幅	小幅	工場数	広幅	小幅	工場数	広幅	小幅	工場数	広幅	小幅	工場数	広幅	小幅	工場数	広幅	小幅	工場数	広幅	小幅	工場数	広幅	小幅	工場数
1913	1	202	90	112	1	34	34	0	1	135	1	223
1914																												
1915	1	202	90	112	1	34	34	0	1	135	1	223
1916	1	202	90	112	1	46	46	0	1	128	1	223
1917	1	94	94	0
1918	1	466	216	250	1	102	102	0	1	127	...	127	1	226	0	226	1	194	1	56	36	30
1919	1	466	216	250	1	102	102	0	1	128	1	226	0	226	1	194	1	56	56	0
1920																												
1921	2	524	216	308	1	220	100	120	1	150	0	150	1	50	2	71	71	0
1922																												
1923	2	524	216	308	1	280	100	180	1	248	106	142	1	130	0	130	1	100	0	100
1924																												
1925	2	732	424	308	1	140	140	0	1	256	106	150				1	50	1	100	0	100	
1926	2	732	424	308	3	308	308	0	1	256	106	150				1	50	1	100	0	100	
1927	2	732	424	308	3	316	316	0	1	312	160	152				2	372	2	510	256	254	2	131	31	100	
1928	2	1,064	740	324	3	458	358	90	1	312	160	152				2	372	2	510	256	254	2	131	31	100	
1929	2	790	640	150	4	557	557	0	1	312	160	152	1	120	0	120	2	372	2	510	256	254	2	131	31	100
1930	2	964	640	324	4	711	711	0	1	312	160	152	1	120	0	120	2	340	169	171	2	1,060	566	254	2	131	31	100
1931	2	964	640	324	4	711	711	0	1	312	160	152	1	680	0	680	2	340	169	171	2	1,060	566	494	2	131	31	100
1932	2	892	784	108	4	767	767	0	1	312	160	152	1	140	0	140	2	342	170	172	2	760	264	496	1	31	31	0
1933	2	892	784	108	4	1,001	1,001	0	1	312	160	152				2	342	170	172	3	790	264	526	1	46	46	0	
1934	2	856	856	0	4	1,074	1,074	0	1	312	160	152	2	294	0	294	2	380	260	120	3	790	264	526	1	46	46	0
1935	3	1,292	1,292	0	6	1,986	1,986	0	1	312	160	152	2	700	200	500	2	380	254	126	3	790	264	526	1	46	46	0

注1)「…」は不明。「-」は皆無を示す。

注2) 北村木綿株式会社の織機台数について。1931年の小幅680台（合計680台）、1935年広幅200台、小幅500台（合計700台）は過大と思われるが、そのまま掲載する。

資料) 紡織雑誌社『紡織要覧』各年度版。

(Ⅳ) 小幅綿布生産を主軸に据えながらその規模を維持する企業。

〔瀧田商店〕

知多の有力企業は、以上のように4タイプに分類することができる。すべてに共通していることは、すべて小幅綿布生産が出发点であったことである。その小幅綿布生産は1920年代では維持されており、広幅綿布生産が活発化するのには1930年代からであった。これは、戦間期を通じて、綿布需要の変化や各社の自己資本などの事情に応じて、各機業家が経営戦略を多様化させていったことを反映している。このうち、(Ⅰ)タイプの中七木綿が設備拡張していく道筋を詳しく検討する。第一次大戦ブーム期から1923年ごろまでは、広幅織機、小幅織機ともに増設が進んで知多産地随一の規模（総織機台数524台）へと達した。ところが1925年以降、広幅織機の増設が設備拡大を牽引していく。1928年にもその傾向が続き、広幅織機は740台に、総織機台数は1,000台を超える規模に達した。昭和恐慌を経た1930年代に至っても広幅織機台数は増設の一途をたどり、中七木綿は全国屈指の規模に成長した。しかしその一方で、小幅織機は1932年には108台にまで減少、そして1934年にはすべての小幅織機は中七木綿から姿を消した。つまり、中七木綿は、1930年に輸出綿布生産へ傾斜していくなかで設備拡大を急速に進め、産地大経営に向かっていったといえる。それではなぜ、中七木綿は輸出向け綿布生産へと転換したのか、次節で検討する。

第2節 輸出向け綿布生産への転換と産地大経営

【1】中七木綿の自社生産体制

（1）中七木綿の生産綿布

まず、中七木綿生産綿布の変化を検討する。表8は、中七木綿自営工場の生産綿布を示している。

表8 中七木綿の綿布生産

年	第1工場				第2工場 (広幅綿布)		第3工場 (広幅綿布)	
	小幅綿布部門		広幅綿布部門		操業日数 (日)	生産高 (本)	操業日数 (日)	生産高 (本)
	操業日数 (日)	生産高 (反)	操業日数 (日)	生産高 (本)				
1923	330	1,029,738			330	219,499		
1924	319	807,340			328	303,016		
1925	329	788,645			330	294,481		
1926	327	827,114			328	277,003		
1927	281	571,663	263	78,027	327	265,111		
1928	330	678,602	330	113,967	334	280,056		
1929	334	755,251	334	121,883	334	267,366		
1930	303	285,935	303	172,167	303	262,786		
1931	327	331,799	327	221,352	327	292,708		
1932	335	169,773	335	260,922	335	292,942		
1933			326	269,233	326	291,083		
1934			334	282,352	334	332,327		
1935			326	246,525	330	261,517	322	263,131
1936			339	327,932	340	437,438	339	389,685

資料) 中七木綿『営業報告書』各年版。

これによれば、小幅綿布生産は1923年の約103万反をピークとして1920年代は50万反～80万反で推移していた。しかし、1930年には約29万反にまで急減した。その後も小幅綿布の生産量は振るわず、1932年を最後に小幅綿布生産は姿を消した。一方、広幅綿布生産は第2工場を主力として生産を強化していった。さらに中七木綿は第1工場で1927年に広幅綿布生産を始め、1935年には第3工場を新設して広幅綿布生産を拡大した。こうして中七木綿は小幅綿布生産から広幅綿布生産へと主力綿布を転換させ、飛躍的に設備を拡大していったのである。

（2）広幅綿布生産の開始

中七木綿の生産体制は、自家工場生産を軸としていたことに特徴があった。小幅木綿「知多晒」を取扱う場合、中七木綿は商社機能を担っていたので、近隣の機業家に賃織形態で綿布生産を委託していた¹⁸⁾。しかし中七木綿は、期間を通じて賃織工場への委託生産を重視しなかった。事実、1930年代初頭における知多産地問屋の自営工場と賃織工場の所在を調査した『會員所屬織機臺数簿』によれば、中七木綿は自社工場（中七木綿第一工場）での生産

18) 加藤統一郎氏へのインタビュー（2002年11月15日）。

に加えて、賃織工場は竹内三吉（所在は岡田町 織機台数 89 台）1 件に止まっている¹⁹⁾。他の知多産地問屋が積極的に賃織工場との取引関係を結んでいる²⁰⁾ ことと比べれば、中七木綿は委託生産よりも自社生産を重視していたことは明らかである。

中七木綿の自社生産路線は、1896 年の創業当初、小幅織機 24 台で木綿製造会社として小幅木綿製造販売業へと乗り出したことに始まった。そして 1907 年 4 月、事業成績が安定してきたことを受けて、中七木綿有力株主が設備拡張について協議した²¹⁾。当時、日露戦争に伴う軍需・日露戦後の輸出綿布需要の増大を受けて、広幅綿布生産設備拡張・技術向上が必要とされていたからである²²⁾。

しかし、知多産地では、輸出向け広幅綿布を生産する機業家が少なかったことに加えて、品質問題が生じていた。1895 年の日清戦後から力織機工場が増え始め、綿布は 1 年で 1 千万反以上産出するに至った。その一方で粗製乱造が進んだため、1901 年に知多郡白木綿同業組合を設立して品質向上を図った。それだけでなく、綿布生産は農家婦女子による手織機製織が根強く残っていたため、農閑期の生産量が著しく減少することになった。さらに、生活費の高まりに連れて労働賃金が上昇し始めた²³⁾ ことも深刻な問題であった。

こうした状況を受けて中七木綿は、「生産設備のない問屋には将来性がない」という方針から、木製小幅織機 50 台余・石油発動機 1 基を設置して自社工場の充実を図った²⁴⁾。ところが 1909 年 11 月、火災のため中七木綿工場が不運にも全焼してしまった。しかし中七木綿は、これを機に、自社工場で競争力を有する生産体制を築いていった。そのために中七木綿は、①最新鋭織機の導入②良質な原料綿糸の仕入れ③サイジング機の導入を進めた²⁵⁾。まず中七木綿は、火災保険金（約 7,400 円）を基にして力織機 190 台（豊田製小幅力織機 114 台、広幅力織機 76 台）、蒸気機を有する新鋭工場を建設し 1911 年 5 月に操業を開始した²⁶⁾。加えて 1910 年、ドイツ製の最新鋭熱風乾燥式糊付機を導入して自社工場の設備を充実させた²⁷⁾。

19) 本銘知多晒統制會『會員所属織機臺数簿』。出版年は記載されていない。ただしこの資料で中七木綿第一工場の織機台数が 108 台と報告されていることから、1932 年あるいは 1933 年の調査報告であると考えられる。

20) 知多産地問屋と賃織工場との取引関係については、橋口勝利「両大戦間期知多綿織物産地の展開と生産組織－問屋制から下請制へ－」『日本史研究』、第 504 号、2004 年 8 月を参照。

21) 「中七木綿株式会社の社歴 No.3」（加藤藤一郎氏書簡（2001 年 8 月 21 日））

22) 福島銀治「知多木綿 50 年の思い出(32)」『CHITAORI GEPPPO』第 226 号、1977 年 2 月 15 日。

23) 知多商業會議所編『知多商工案内』、1924 年、36 頁。

24) 杉浦幹七氏（1918 年 4 月中七木綿入社 杉浦甚七氏ご令息）の回想。福島銀治「知多木綿 50 年の思い出(32)」『CHITAORI GEPPPO』第 226 号、1977 年 2 月 15 日。

25) 加藤統一郎氏へのインタビュー（2002 年 11 月 15 日）。

26) 福島銀治「知多木綿 50 年の思い出(32)」『CHITAORI GEPPPO』第 226 号、1977 年 2 月 15 日。

27) 「中七木綿株式会社の社歴 No.1」（加藤藤一郎氏書簡（2001 年 8 月 21 日））

糊付とはサイジングとも呼ばれ、原料綿糸の糸切れを防ぐために施される工程である。原料綿糸については、東洋紡績半田工場から直送で仕入れることで梱包費・輸送費を削減した。この原料綿糸は良質な一流紡績糸であったため、サイジング機の貢献と相まって糸切れが減少し作業能率が高まった²⁸⁾。この結果、中七木綿の広幅綿布生産部門は、知多産地屈指の技術水準を誇る²⁹⁾ こととなり、従来の製品小幅綿布をも含めて優良製品として評価を得ることになった³⁰⁾。

このように中七木綿は、自社工場の設備投資を充実させることで生産性向上を狙ったため、賃織工場へ外注する選択肢はとらなかった。下請に外注するよりも自社生産のほうが競争力を高めるうえで有利と判断したからである。この設備投資は、火災保険金と豊富な自己資金とが支えていた³¹⁾。

【2】広幅綿布生産の本格化

（1）2度目の工場火災

中七木綿が広幅木綿生産へと本格的に舵を切るきっかけは、1927年に発生した中七木綿第一工場の2度目の火災にあった。原因は従業員の放火であったという。このため第一工場は全焼し損害額は9～10万円に達した。しかし中七木綿は、この第一工場再建にあたって、火災保険金65,000円を活用し、耐火構造を備えた最新織機を導入することで更なる生産性向上を図った³²⁾。そのために、豊田式鉄製力織機44インチ216台、同50インチ216台を新たに設置し、120本細布と三巾天竺生産に乗り出した³³⁾。つまり中七木綿第一工場は、工場の火災・再建を通じて最新鋭設備を有する広幅綿布工場としての性格を強めていくことになった。

（2）昭和恐慌と小幅木綿撤退

1929年に始まった昭和恐慌は、国内外市場を問わず綿布市場に打撃を与えた。まず小幅晒綿布市場については、これに先立つ1927年金融恐慌の影響で「晒木綿ハ一月以来賣行悪敷六月頃迄ハ工賃モ六七厘見當ニテ至テ閑散タル商状タリ七月以来ハ内地一般ノ不況ニ伴ヒ

28) 加藤統一郎氏、書簡によるご教示。2001年8月21日。

29) 同上。

30) 『繊維商工業要鑑』繊維商工業要鑑編集部、1930年、23頁。

31) 加藤統一郎氏へのインタビュー（2002年11月15日）。加藤氏は、火災によって工場が全焼したために、工場設計を一からやり直せたことも中七木綿の生産性を高めるうえで大きかったと指摘する。当時の織布工場は既存の設備を残したままで増設を重ねるケースが多く、工場の設計が悪いケースが多かったからである。

32) 加藤統一郎氏、書簡によるご教示。2001年8月21日。

33) 福島銀治「知多木綿50年の思い出(32)」『CHITAORI GEPPPO』第226号、1977年2月15日。

一層活気ナク（下線：筆者）」³⁴⁾という状況にあった。この状況は、1929年昭和恐慌を迎えて、「晒木綿八年（1930年：筆者）初以来内地ノ極端ナル不況ニ連レ不絶不出合ヲ繰返シツツ（下線：筆者）」³⁵⁾と報告されているように、悪化の一途を辿った。この苦境に対して知多郡白木綿同業組合は、産地内の小幅木綿生産を調節するという手段を用いた³⁶⁾。翌1931年には、「晒木綿ハ是又不絶製産過剰ノ為採算点以下多ク拾、拾壹月ハ組合（知多郡白木綿同業組合）決議ニ依ル二割内至三割ノ休台ヲ實行シ（下線：筆者）」³⁷⁾た。この組合決定は、知多産地内の小幅晒木綿の生産量を20～30%縮小しようとするものであった。この組合決定を受けて中七木綿は、小幅綿布部門の縮小を決断した。同年、中七木綿は第1工場の小幅織機160台を2,650円にて早くも売却した³⁸⁾。続く1932年には、第1工場の小幅織機付属品を約172円で売却した上で、広幅織機（二巾）を72台増設した³⁹⁾。

つまり、中七木綿は知多郡白木綿同業組合の小幅木綿減産決議を遵守するために、小幅生産設備を売却したのである。この選択は、創業以来続けてきた小幅木綿生産から撤退し、広幅木綿生産へ一本化することを決定づけることになった。この要因は、中七木綿が自社工場生産体制をとっていたため、小幅綿布市場の縮小への対応が難しいという事情にあった。それゆえ中七木綿は、輸出綿布生産へ一本化して広幅綿布設備を拡張することで、規模の経済性を追求する戦略をとったのである。

【3】産地大経営への道

中七木綿は1934年、豊田式織機42インチ432台を有する第3工場を建設した。この結果、中七木綿は総織機台数1,000台を超える日本有数の産地大経営へ成長を遂げた⁴⁰⁾。とはいえ、当時の輸出市場は、決して見通しが明るかったわけではなかった。1933年4月、日印貿易摩擦のため綿布輸出が「一頓挫ヲ来シ」て不安定な状況にあったからである。その後も日本政府は、日英会商・日蘭会商で捗々しい成果を得ることができなかった⁴¹⁾ため、輸出市場の将来は不透明なままであった。さらに原料綿糸価格の上昇が加わって「綿布採算ハ益々悪化」

34) 『昭和貳年度 第拾六回営業報告書』中七木綿株式會社、1927年。

35) 『昭和五年度 第拾二回営業報告書』中七木綿株式會社、1930年。

36) 同上。

37) 『昭和六年度 第拾三回営業報告書』中七木綿株式會社、1931年。

38) 同上。

39) 『昭和七年度 第拾四回営業報告書』中七木綿株式會社、1932年。

40) 「中七木綿株式会社の社歴 No.1」（加藤藤一郎氏書簡（2001年8月21日））。『昭和九年度 第拾六回営業報告書』中七木綿株式會社、1934年。

41) 『昭和九年度 第拾六回営業報告書』中七木綿株式會社、1934年。

表 9 中七木綿の収入内訳

年	綿糸布販売	賃織工賃	雑収入	木管売	商品後期繰越	木管繰越代金	有価証券	その他	合計
1923	1,667,895		19,179	4,692	81,179	2,013		3,686	1,778,644
1924	2,632,319		37,683		76,574			8,847	2,755,423
1925	2,918,657		34,728		90,481			12,473	3,056,339
1926	2,183,470		28,822	3,079	101,533	2,947	42,976	15,598	2,378,425
1927	2,331,039		92,608	14,245	128,930	1,871		11,809	2,580,503
1928	2,819,046		26,745	11,279	147,063	3,249		15,752	3,023,134
1929	2,790,348		32,594	17,806	138,808	2,541		11,988	2,994,086
1930	1,791,072		52,273	38,579	69,034	1,713		8,702	1,961,372
1931	1,661,149		42,926	28,038	103,279	3,400		7,211	1,846,001
1932	2,247,989		66,773	3,505	115,086	1,542		8,883	2,443,739
1933	3,055,318		56,781		110,250	1,906		13,904	3,238,158
1934	3,276,051		85,317		111,844	2,599		13,744	3,489,556
1935	4,026,086		75,983	9,573	143,718	3,497		16,464	4,275,322
1936	4,089,970	1,362	106,653	29,107	273,415	4,215		16,761	4,521,483
1937	4,686,025	25,626	119,576	32,928	216,150	4,618		194,142	5,104,338

注) 単位は円。

資料) 中七木綿『営業報告書』各年版。

するなど苦境の中にあった⁴²⁾。つまり輸出市場への選択は、中七木綿にとって順調な成長を約束するものではなかった。

それでも表9に見られるように、1935年以降で綿糸布販売額が400万円を超えるに至ったのは、政府間の会商が不調であっても綿布が「必需品」であったために、蘭印への輸出が継続できたことにあった⁴³⁾。そして、名古屋綿布商の成長が大きな基盤となっていた。とりわけ、服部商店の急成長は、第一次大戦ブーム期以来取引関係を有していた中七木綿の販路確保にとって重要であった。服部商店は1930年代に輸出市場を拡大して、中七木綿をはじめ知多産地の有力機業家を生産委託先として取り込んでいった⁴⁴⁾。この結果、中七木綿は名古屋綿布商人との取引関係を強めていくことで安定した販路を確保して産地大経営への道を歩むことができた。岡田地域の有力機業家は、中七木綿と同様の道筋で成長を遂げ、輸出産地としての性格を強めていくことになったのである。

おわりに

本稿のテーマは、知多産地がなぜ輸出産地化が本格化したのか、という疑問を解明することにある。これまでの検討を踏まえて結論をまとめたい。

まず中七木綿の事例から得られた結論を述べたい。1930年代に中七木綿が広幅綿布生産

42) 『昭和八年度 第拾五回営業報告書』中七木綿株式會社、1933年。

43) 『昭和九年度 第拾六回営業報告書』中七木綿株式會社、1934年。

44) 服部商店は、昭和5年の昭和恐慌期であっても知多産地機業家から綿布を大量に集荷していた。興和紡績株式会社・興和株式会社『興和百年史』、1994年、97～116頁。

を選択した要因は、輸出市場が大量生産を見込め、設備拡大による規模の経済を享受しやすかったことにあった。とりわけ、中七木綿が広幅織機導入をいち早く積極的に推し進めて知多産地屈指の規模に成長できたのは、豊富な自己資金が基盤となっていた。

そもそも中七木綿は、知多産地の小幅晒木綿：「知多晒」の誕生に貢献し、近世以来東京市場へ特権的取引関係を基盤に知多晒を販売する産地問屋を源流としていた。しかし、合資会社として創業する際には、産地問屋としての活動よりも、生産部門を重視する方針をとった。合わせて中七木綿は、知多産地の中でもいち早く広幅織機を導入し輸出向け生産の先駆けとなった。

2度の火災とそれに伴う新織機導入で1920年代に設備拡張を続けた中七木綿は、国内向け綿布と輸出向け綿布生産双方に軸足を置いていた。その中七木綿が輸出向け綿布生産に一本化する契機は、昭和恐慌期に国内市場に向けた小幅綿布販売の不振が知多産地を窮地に追いやったことであった。輸出市場への一本化は1930年代前半では捗々しい成果につながらなかったが、1930年代中盤以降、販売額を大幅に伸ばしてゆき、中七木綿は産地大経営へと成長することになった。

中七木綿は、期間を通じて自社生産体制を重視し続けていた。それは、最新設備を大量に積極的に導入することで、高品質で低コスト生産を目指していたからである。この経営戦略は中七木綿の競争力を高める主要な原動力となった。このように高い生産力を有する中七木綿は、広幅綿布を大量に集荷しようとした名古屋集散地問屋（服部商店など）にとっても最適の生産委託先であった。中七木綿は、名古屋集散地問屋の主要生産委託先となることで、安定した大口販路を確保し成長に繋げていった。

最後に中七木綿の検討を通じて、知多綿織物業が輸出産地として本格化していった要因をまとめたい。知多産地は、研究史が指摘するように、①輸出向け綿布生産が戦間期を通じて知多産地に広がっていたこと②その主力製品綿布が大量生産に適した白生地綿布にあったことは間違いない。ただし広幅綿布生産は知多産地全域で本格化したのではなかった。本稿で指摘したように、広幅綿布生産が進んだ地域は岡田地域をはじめとする知多半島西側であった。加えて産地の機業家によって、＜小幅綿布生産を選択する機業家＞・＜広幅綿布生産を選択する機業家＞・＜広幅綿布と小幅綿布の双方の生産を選択する機業家＞というように、多様な経営戦略がとられた。

このうち岡田地域は、輸出向け綿布生産への傾斜が顕著にみられた地域であった。この背景には、服部商店を始めとする名古屋集散地問屋の影響が大きい。第一次大戦ブーム期に大量の綿布需要に直面した名古屋集散地問屋は、力織機化が進んだ知多産地を生産委託先とすることで、その需要に応えた。特に名古屋に比較的近接し、力織機の導入が早かった岡田地

域は広幅綿布の主力生産部門を担う上で大きな役割を果たした。なかでも中七木綿は、最新織機を大量に備えて産地屈指の生産能力を有していたから、服部商店の主力生産委託先として大いに貢献したと考えられる。このように広幅綿布生産は、その大量発注に応えるために自家工場設備の拡大が必要とされた。戦間期の岡田地域では、名古屋綿布商と産地機業家との密接な分業関係を基盤にして、大規模な機業家が多数生まれることになったのである⁴⁵⁾。

〔付記〕本稿は、加筆・修正のうえ、『近代日本の工業化と下請制』（橋口勝利著 京都大学学術出版会）の一部として収録され、出版される予定である（2017年2月出版予定）。

45) なかでも安藤梅吉は、急速な成長を遂げて産地大経営への道を歩んだ。